

令和5年 第1回 北海道議会定例会 一般質問 開催状況

開催年月日 令和5年2月27日(月)  
 質問者 日本共産党 宮川 潤 議員  
 答弁者 総務部長兼北方領土対策本部長、教育長

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>五 子育て支援施策について</b>  <b>(一) 学校教育について</b>  <b>1 学習費等について</b></p> <p>日本の教育の公的支出は、世界的に見て、とても低く、そのため、保護者の負担感が重くなっているのだと考えますが、教育長のご見解を伺います。</p> <p>学校教育費と給食費、学校外活動費を合わせた学習費は、2021年度、公立中学校で53万9千円、私立小学校で166万7千円となっています。</p> <p>教育費の負担は特に重いと認識していますが、いかがですか、教育長及び知事の見解をお示してください。</p>	<p><b>(総務部長兼北方領土対策本部長)</b></p> <p>教育費についてであります。国が公表した「令和3年度子供の学習費調査」結果において、保護者が支出した学習費の年間総額は、子どもが、公立・私立の小・中学校や全日制の高校に通学している場合で、前回調査の3年前と比べて、いずれも増加しているものと承知しております。</p> <p>道では、子どもたちが、家庭の経済的事情に関わらず、安心して教育を受けることができるよう、高校生を対象とした奨学金や入学資金の貸付制度などの支援を行うほか、道立学校等に対する原材料費の高騰に対応した給食費の支援などに取り組んできたところでございます。</p> <p>道といたしましては、誰もが、生まれ育った環境に左右されず、質の高い教育を受け、夢や希望に向かってチャレンジできる環境づくりを進めていけるよう、今後とも、国の子育て対策の検討状況を注視しつつ、授業料軽減補助金による私立高校生への支援を行うとともに、道教委と連携し、必要な財政措置を国に要望するなどして、教育費における保護者の方々の負担軽減や教育環境の充実に取り組んでまいります。</p> <p><b>(教育長)</b></p> <p>保護者の方々の教育費の負担についてであります。経済協力開発機構の2017年の調査によりますと、日本における初等教育から高等教育までの公的支出のGDPに対する比率は、OECD諸国の平均よりも1.2ポイント低い状況です。</p> <p>また、国の「令和3年度子供の学習費調査」によりますと、子どもの教育費は、3年前と比較して、小中高等学校とも増加をしており、保護者の皆様の教育費の負担が増している状況にあります。</p> <p>道教委といたしましては、全ての子どもたちが、ひとしく教育を受けることができるよう、高校生には、北海道高等学校奨学会が行う貸付型の奨学金の支援や奨学給付金の制度周知と利用促進を行っているほか、小中学生には、就学援助の確実な実施を市町村に指導・助言するとともに、市町村が行う学習支援の機能をもつ「放課後子ども教室」への支援に努めてまいりました。</p> <p>今後も、情勢等を踏まえ、保護者の皆様の経済的負担の軽減支援等について、知事部局と連携し、国に要望するなど、誰一人取り残されることなく安心して学習できる教育環境づくりに取り組んでまいります。</p>